

全国型市場公募債の発行等について

平成30(2018)年10月12日
経営管理部財政課

県債の格付けを取得した上で、安定的かつ多様な資金調達手段として、従来の10年満期一括償還債のほか、20年定時償還債を主幹事方式にて新たに発行することにより、広く市場からの資金調達を行う。

1 栃木県平成30年度第1回公募公債（20年定時償還債）

(1) 発行方法（主幹事方式）

証券会社を主幹事としてあらかじめ指名し、県と主幹事を通じた機関投資家との協議・交渉等により発行条件を決定する。

発行した債券は、機関投資家へ販売される。

○主幹事証券会社

S M B C 日興証券（事務）、みずほ証券、大和証券

(2) 対象事業

臨時財政対策債

2 栃木県平成30年度第2回公募公債（10年満期一括償還債）

(1) 発行方法（シンジケート団引受方式）

金融機関及び証券会社（計24社）で構成する引受シンジケート団をあらかじめ組成し、県と同シンジケート団との協議・交渉等により発行条件を決定する。

発行した債券は、金融機関による持ち切り又は機関投資家等へ販売される。

○金融機関（13社）

足利銀行（代表）、みずほ銀行、栃木銀行、あおぞら銀行、新生銀行、三井住友銀行、信金中央金庫、足利小山信用金庫、大田原信用金庫、鹿沼相互信用金庫、烏山信用金庫、佐野信用金庫、栃木信用金庫

○証券会社（11社）

大和証券、S M B C 日興証券、野村證券、みずほ証券、三菱U F J モルガン・スタンレー証券、東海東京証券、めぶき証券、S B I 証券、岡三証券、ゴールドマン・サックス証券、しんきん証券

(2) 対象事業

臨時財政対策債及び借換債

3 県債の格付けの取得

(1) 格付けの内容

- 格付機関：株式会社格付投資情報センター（R & I）
- 格付け：A A + [ダブルAプラス]（信用力は極めて高く、優れた要素がある）
※21段階評価の上から2番目
- 方向性：安定的（当面変更の可能性が低い）

《格付けの主な理由》

- 幅広い産業が立地する全国有数の「ものづくり県」であり、経済基盤が強く、農業・酪農も盛んであるほか、観光資源にも恵まれていること。また、行財政改革や企業誘致の面でも実績を上げていること。
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少していること。また、県民一人当たりや標準財政規模対比でみた債務負担は、都道府県の中では屈指の良好な水準にあること。

(2) 格付け取得の目的

- 第三者機関の精緻な分析による評価を受けることで、栃木県債を購入する投資家等に本県に関する情報をより客観的に伝え、安定的に資金調達を行うとともに、本県債の信用力の向上を目指す。
- 信用力の向上により投資家層の拡大を図るとともに、第三者機関の専門的かつ客観的な分析・評価を行財政運営に活用し、健全な財政規律の維持を図る。